

東京都健康推進プラン2 1 (第二次) の推進に関する主な事業<領域2 (全般/栄養・食生活/身体活動・運動)>

参考：評価・策定第二部会資料

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	中間評価	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
生活習慣改善全般	健康づくりポータルサイト「とうきょう健康ステーション」 総アクセス数 H26：90万件、H27：108万件、H28：120万件、H29：131万件、H30：187万件						分野によつては、世代や性別で達成状況に差がある	健康づくりポータルサイト「とうきょう健康ステーション」 総アクセス数 H31：234万件、R2：210万件、R3：201万件			
	普及啓発リーフレット「健康のためのヒント集」作成 20万部作成、認可保育園・幼稚園、大学、医療保険者、外食産業（団体）、給食施設、関係団体、職域関係機関、区市町村等へ配布				増刷（更新） 4万部作成、医療保険者、関係行政機関等へ配布			特設サイト「withコロナ時代の健康づくりガイド」開設・啓発		作成媒体の活用	
	中小企業への啓発（職域健康促進サポート事業） H29 1万社、H30 1.4万社							中小企業への啓発（職域健康促進サポート事業） ※休養、こころの健康拡充 R1 1万社、R2 6千社、R3 7千社			
栄養・食生活 ※野菜メニュー店は度末店舗数。カッコ内は廃業・辞退を含む延べ店舗数	野菜メニュー店の整備・普及 H26 181店舗、H27 320店舗（延べ323店舗）、H28 415店舗（延べ424店舗）、H29 421店舗（延べ489店舗）、H30 447店舗（延べ535店舗）						野菜摂取量は改善傾向（評価値a）も、目標値には達していない。	野菜メニュー店の整備・普及 R1 455店舗（延べ570店舗）、R2 445店舗（延べ592店舗）、R3 442店舗（延べ620店舗）			
	都民向けガイドブック「野菜、あと一皿！」作成 H25 20万部作成、健康保険組合、都内大学、区市町村等へ配布のほか給食施設指導、保健指導、イベントで活用 H26 2,500部作成、東京都薬剤師会、地区薬剤師会等に配布 H28(一部改訂)2.3万部作成、庁内関連イベント（市場まつり、東京都食育フェア、健康づくりフォーラム）等で配布							作成媒体の活用		都民向けガイドブック「野菜、あと一皿！」デジタルブック作成（改訂）	
	野菜摂取を呼びかけるPOP掲出 日本フランチャイズチェーン協会加盟の都内コンビニ、東京都弁当協同組合様加盟の弁当販売店にて掲出 H26・27 3種各1万枚、2週間掲出		野菜摂取啓発ポスター・チラシ H29 ポスター19,100枚、チラシ4,000枚作成 野菜メニュー店、商工会、農業協同組合・直売所等へ配布		作成媒体の活用						
	野菜摂取を呼びかけるチラシ配布 東京都弁当協同組合様加盟の弁当販売店等にて配布 H26 1万枚、H27 1万枚		卓上のぼりの作成 3,000作成、都内青果店等で設置		野菜摂取を呼びかける動画放映（POSレジ広告等） 都内ローソン店舗POSレジ等3か所にて実施、2～11週間			「中食に組み合わせてバランスアップ！かんたん野菜レシピ&バランス献立」の募集・HP掲載 R3 応募レシピ数 45			
	野菜たっぷり簡単レシピの作成・配布 H28リーフレット4万部作成、日本フェンストア協会加盟店舗等へ配布 H29,30レシピ検索サイトへ掲出							作成媒体の活用		バランスの良い食事・低栄養・フレイル予防のポスター・リーフレット作成、栄養バランスの整った弁当開発・販売 都内のファミリーマート約2,400店舗で実施・販売 多様な食品摂取の参考となるよう、商品に使われている食品群を表示したPOP掲出ポスター5,500部、リーフレット16.2万部	
	駅における広報展開（駅階段広告、電車内中吊りポスター、駅構内ポスター掲出） H26 池袋駅階段広告2週間掲出、H27 新宿駅階段広告2週間掲出、 H28 新橋駅階段広告・階段エスカレーター横ポスター13日間掲出、 H29 都営地下鉄3駅（新宿駅、大門駅、岩本町駅）階段広告、大江戸線内中吊り広告1週間掲出、 H30 都営地下鉄3駅（六本木駅、青山一丁目駅、代々木駅）階段広告、都営地下鉄各駅ポスター130部掲出1ヵ月程度 ※H29,30階段広告はH31撤去まで掲出							100,800歩以上の歩行を促す（評価値a）も、減少傾向			
ウォーキングマップ（ひな形）作成、配布		ウォーキングマップ作成、健康づくりイベント支援（包括補助） H28 8区市、H29 24区市町村（延べ26区市町村）、H30 25区市町村（延べ33区市町村）				ウォーキングマップ作成、健康づくりイベント支援（包括補助） R1 34区市町村（延べ44区市町村）、R2 22区市町村（延べ46区市町村）、R3 21区市町村（延べ46区市町村）					
		ポータルサイト「TOKYO WALKING MAP」開設 新規掲載自治体・新規掲載コース数 H28 13区市・124コース、H29 12区市町・106コース、H30 9区市町・92コース 総アクセス数 H28:12.7万件、H29:53.6万件、H30:90.7万件				ポータルサイト「TOKYO WALKING MAP」拡充 新規掲載自治体・新規掲載コース数 R1 7区市・55コース、R2 8区市町・57コース、R3 1市・25コース R4.4月現在50区市町村503コース(自治体作成でないコース含む) 総アクセス数 R1:70.9万件、R2:116.2万件、R3:141.1万件 啓発チラシ		拡充			

東京都健康推進プラン2 1（第二次）の推進に関する主な事業<領域2（喫煙）>

改正法・都条例
R2.4全面施行

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	中間 評 価	R元年度	R 2 年度	R3年度	R4年度
喫煙	未成年者喫煙防止ポスターコンクール実施 応募数 H25 1,309枚、H26 1,613枚、H27 2,223枚、H28 1,418枚、H29 1,866枚、H30 1,591枚						成人の喫煙率は男女とも減少（評価a）	未成年者（20歳未満）喫煙防止ポスターコンクール実施 応募数 R1 1,330枚、R2 380枚、R3 1,194枚			
	中学生向けリーフレットの作成・配布 H25~27 毎年14万部作成、都内中学1年生に1人1枚配布							小中高向け禁煙教育副教材の作成・配布 都内の小学6年、中学2年、高校1年生に1人1枚配布			
	未成年者喫煙防止教育動画作成・教育普及事業 H28動画、指導用解説テキスト作成 2,371箇所配布 H29児童館等年20講座実施、724人参加			大学生世代向け意識向上事業 特別講座130名、 ワークショップ20名参加							
	禁煙希望者向けリーフレット配布 H25 36万部作成 区市町村、医師会、健康保険組合、商工会議所、東京都中小企業振興公社等配布 ※以降も増刷にて対応							禁煙希望者向けリーフレット配布			
								両親学級等における禁煙啓発資料の作成・配布 R2 3.5万部、R3 2万部作成 区市町村、周産期母子医療センター等へ配布			
	新制度（条例制定・法改正）に関する普及啓発・業務委託 ポスター8.5千か所、チラシ2万部、グッズ3.4万個 コールセンター9月開設 アドバイザー派遣、チャットポット1月開始							新制度（条例制定・法改正）に関する普及啓発・業務委託 R1 解説動画（スポット版・本編）作成、一部施行啓発ポスター1.7万部、飲食店向けチラシ8.1万部、全面施行ポスター8千部、リーフレット2万部、飲食店向けチラシ17万部、 事業所向けチラシ 27万部 ※多言語版も作成、ウエットティッシュ7,000個 コールセンター、アドバイザー派遣、チャットポット（R3.7月から全庁版へ移行） ※R2以降も継続実施			
	飲食店向けリーフレット、店頭表示ステッカー配布 H21 飲食店向けリーフレット4万部、H22 受動喫煙防止対策店頭表示ステッカー5.5万部 ※H23以降も増刷にて対応							法改正に伴う新たな標識の作成・配布 施設管理者向けハンドブック 12.4万部、標識12万枚			
	受動喫煙防止対策研修会（年2回 職場・飲食店） H25 職場121名、飲食店・サービス業等53名、H26 職場93名、H27 職場98名、飲食店58名、H28 職場117名、飲食店75名、H29 職場170名、飲食店75名							施設管理者向け説明会 第1回第一種施設・職場382名 第2回第二種施設364名			
	九都県市共同キャンペーン(ポスター掲出) ※H30ポスターデザイン改定、共通ロゴマーク作成 9~11月に区市町村、東京メトロ、都営地下鉄構内、警察署、都立病院等掲出 H25~30 各1,500部作成							九都県市共同キャンペーン(ポスター掲出) 9~11月に区市町村、東京メトロ、都営地下鉄構内、警察署、都立病院等掲出 R1~3 各1,500部作成（R3は1,600部）			
	(区市町村支援)	公衆喫煙所整備 33箇所						公衆喫煙所整備 R1 178箇所、R2 67箇所、R3 10箇所（R4~包括補助）			
相談支援・普及啓発実施等補助 12区市						相談支援・普及啓発実施等補助 R1 36区市町村、R2 36区市、R3 29区市（R4~包括補助）					
禁煙治療費助成 7区（包括補助）						禁煙治療費助成 R1 15区市町村、R2 18区市町、R3 18区市町（包括補助）					

東京都健康推進プラン2 1（第二次）の推進に関する主な事業<領域2（休養/飲酒）・領域3（こころの健康）>

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	中間 評価	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
休養	<div style="border: 1px dashed black; padding: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> 健康づくりポータルサイト「とうきょう健康ステーション」において、記事作成（こころの健康、睡眠、適切な飲酒習慣） 「健康のためのヒント集」の配布（休養、こころの健康の重要性、適正飲酒等の生活習慣改善のヒントを紹介） </div>						ついて、悪化（評価○） 睡眠時間が十分な人の割合に	パンフレット「 眠り方改革guidebook 」、ポスター作成、配布 R2：パンフレット3,000部、ポスター500部 R3：パンフレット20,000部、ポスター300部 区市町村、各健康保険組合を通じ、働く世代個人へ向けて配布。	作成媒体の活用	働く世代、職域担当者向けパネルの作成、イベント等での掲出 R2：パネル5種、各2枚作成 ライフ・ワークバランスEXPO、産業保健フォーラムへ出展のほか、希望区市町村への貸出も受付	
飲酒								女性のお酒あるある川柳 in TOKYO 表彰式 応募総数1,328句のうち、3句を表彰		特設サイト「 TOKYO #女子けんこう部 」での啓発 総アクセス数 R2.（2月開設）：18.5万件（飲酒2.1万件） R3：81.2万件（飲酒7.6万件）	「女性のためのお酒ほどほどガイドブック」作成 57,000部作成、区市町村を通じ、成人式や女性の健康週間（3月）のタイピングで活用。その他、健康保険組合や川柳応募者に配布
こころの健康	自殺総合対策東京会議 自殺防止！東京キャンペーンの実施 小・中・高校生向けポケット相談メモの作成・配布 検索連動型広告の実施 検索エンジンで“死にたい”等の自殺に関連する語句を検索したユーザーに対して、自殺相談窓口を掲載した都ホームページに誘導する広告を表示						割合は横ばい（評価○） 支援が必要な程度の心理的苦痛を感じている人の	「 ストレスとの上手な付き合い方guidebook 」作成 3,000部作成、区市町村窓口等で配布	作成媒体の活用	特設サイト「 TOKYO #女子けんこう部 」での啓発（再掲）※R4.1月～こころの健康を拡充	
								自殺総合対策東京会議 自殺防止！東京キャンペーンの実施 小・中・高校生向けポケット相談メモの作成・配布 検索連動型広告の実施 R2年度までは小学5年生、中学1年生、高校1年生に限り配布していたが、R3年度以降は夏期休暇前に小学5年生から高校3年生までのすべての児童・生徒に学校を通じて配布 女性向け相談窓口リーフレットの作成・配布 母と子の保健バッグへの同封等を想定し、区市町村の母子保健主管課等に送付 R3年度およそ8万部作成 検索連動型広告の実施 R3年度以降、期間を拡大して実施 web広告の実施 ゲートキーパーに関する情報を都民に広く周知、R3年度以降、期間を拡大して実施			

東京都健康推進プラン2 1（第二次）の推進に関する主な事業<領域1（がん）>

参考：評価・策定第一部会資料

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	中間 評価	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		
がん検診の受診率向上	都民向け ピンクリボンキャンペーン（乳がん検診普及啓発） イベント開催、都庁舎ライトアップ、啓発グッズ・リーフレット配布、パネル展、宝くじ販売、企業連携（協力企業・団体 H25:4社、H26:4社、H27:8社、H28:5社、H29:5社、H30:4社）等							ピンクリボンキャンペーン（乳がん検診普及啓発） イベント開催、都庁舎ライトアップ、啓発グッズ・リーフレット配布、パネル展、宝くじ販売、企業連携（協力企業・団体 R1:3社、R2:4社、R3:8社）等					
	大学生向け子宮頸がん検診普及啓発 コンビニ:1,856店舗、大学食堂:10か所			女性の健康週間キャンペーン（子宮頸がん検診普及啓発） H27～29 Webメディアを活用した20代女性向け普及啓発 H29～ 企業等と共同したキャンペーン（協力企業・団体 H29:8社、H30:8社）				女性の健康週間キャンペーン（子宮頸がん検診普及啓発） 企業等と共同したキャンペーン（協力企業・団体 R1:6社、R2:6社、R3:9社）					
	Tokyo健康ウォーク（大腸がん検診普及啓発） 参加者 H25:1,731人、H26:1,776人、H27:1,700人、H28:1,596人、H29:1,380人、H30:1,751人							Tokyo健康ウォーク（大腸がん検診普及啓発） 参加者 R1:1,764人、R2:中止、R3:1,136人					
	5がん普及啓発 H25 ポスターカードの配布、動画（H24作成）放映 H26 ポスター掲出		5がん検診認知度向上事業 啓発用キャラクター作成		動画作成・放映 「大切な人のためにもがん検診」「日々野家の健やかな日々」		がん対策推進宣言 がん検診受診促進アンバサダー起用		ポータルサイト「TOKYO#女子けんこう部」 R2:サイト作成 R3:サイト拡充・子宮頸がん検診普及啓発動画作成 R4:コラム配信・参加型セミナー・イベントの開催				
	がん検診受診促進事業（5がん検診普及啓発） R1 啓発動画「まだ行かない？がん検診」・「住んでる街で、がん検診」作成・放映 R2～動画放映（過年度作成の動画を含む。）							がん検診受診促進事業（5がん検診普及啓発） R1 啓発動画「まだ行かない？がん検診」・「住んでる街で、がん検診」作成・放映 R2～動画放映（過年度作成の動画を含む。）					
がん検診の質の向上	職域向け 職域がん検診の受診率向上・環境整備支援 ハンドブック・リーフレット・ポスターの作成、保険組合等への配布 企業向け講演会の開催							特設サイト「コロナ禍におけるがん検診・健診受診ガイド」開設・啓発					
	職域がん検診の受診率向上・環境整備支援 ハンドブック・リーフレット・ポスターの作成、保険組合等への配布 企業向け講演会の開催				都が提示するがん対策取組モデルに即したがん対策の取組を実施する「取組企業」の認定 認定(表彰)企業数 H27: 8社、H28: 9社、H29: 8社			がん検診促進ポスター（受け控え対策）		動画作成・放映 「コロナ禍でも受けよう！がん検診」			
	【再掲】中小企業への啓発（職域健康促進サポート事業）							【再掲】中小企業への啓発（職域健康促進サポート事業）					
	区市町村・検診機関向け 区市町村担当者を対象とした連絡会 H25 がん検診受診率向上事業報告会（1回）、がん検診受診率向上事業担当者連絡会（2回） H26～ 区市町村がん検診事業担当者連絡会（H26: 3回、H27: 3回、H28: 4回、H29: 4回、H30: 4回）							職域がん検診精度管理向上支援研修					
	検診従事者を対象とした講習会 生活習慣病従事者講習会、検診受託機関講習会、マンモグラフィ読影医師等養成研修、胃内視鏡従事者研修（H28～）、乳がん検査従事者等講習会（H30～）							検診従事者を対象とした講習会 生活習慣病従事者講習会、検診受託機関講習会、マンモグラフィ読影医師等養成研修、胃内視鏡従事者研修、乳がん検査従事者等講習会（～R3）					
包括補助 ●精度管理向上事業（H26～）（H26:10区市、H27:12区市、H28:17区市町村、H29:16区市、H30:16区市） ●がん予防対策推進計画策定支援事業（H25:5区市、H26:4区市、H27:5区市、H28:1区、H29:2区、H30:1市） ●がん検診受診環境整備事業（H30～）（H30:2市） ●精検受診勧奨事業（H25:23区市町、H26:20区市町、H27:16区市町、H28:14区市町、H29:13区市町、H30:14区市町） ●受診率向上事業（H25:19区市町村、H26:11区市村、H27:11区市村、H28:9区市、H29:6区市、H30:5区市町）							包括補助 ●精度管理向上事業（R1:17区市、R2:16区市、R3:16区市） ●がん予防対策推進計画策定支援事業（R1:2区市、R3:1区 ※R2実績なし） ●がん検診受診環境整備事業（R1:4市、R2:4市、R3:5区市） ●精検受診勧奨事業（R1:15区市町、R2:15区市、R3:16区市） ●受診率向上事業（R1:7区市町、R2:6区市町、R3:7区市町）						

人口100万人当たりがんによる75歳未満年齢調整死亡率減少（評価a）

東京都健康推進プラン2 1（第二次）の推進に関する主な事業<領域1（糖尿病・メタボリックシンドローム）>

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	中間 評価	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
都民向け啓発	都庁舎ライトアップ（世界糖尿病データの周知とそれを契機とした機運醸成）						<p>糖尿病性腎症による新規透析導入率、糖尿病網膜症による失明発症率はともに減少（評価a）</p> <p>特定健診・特定保健指導の実施率は概ね上昇傾向だが、医療費適正化計画に掲げた目標値には達していない</p> <p>糖尿病有病者・予備群の割合（マクロレベル）は減少傾向だが、都民の約1/4を占めており、依然として深刻な状況</p>	都庁舎ライトアップ（世界糖尿病データの周知とそれを契機とした機運醸成）			
	<p>新聞折込広告 読売・朝日新聞へのチラシ折込 B4両面カラー 250万部</p>	<p>都民向けリーフレット改訂 21万部、働き盛り世代の男性が多く利用する理容店（都内約5千店舗）等を通じて配布</p>		<p>都民向けリーフレット増刷 8.5万部、事業者等へ配布</p>	作成媒体の活用				<p>都民向けリーフレット改訂・増刷 『ナッジ理論』等を活用し全面改訂、健保組合や区市町村を通じて配布、9万部</p>	作成媒体の活用	
		<p>都民向けポスター・交通広告 理容店（都内約5千店舗）の店頭に加え、JR、都営交通の電車内や駅に広告掲出</p>									
ターゲットへの啓発			<p>働く世代向け動画(教育ツール)作成 都内中小事業所等における糖尿病予防教育の教材としてDVDを作成、Youtubeへ掲載(23分)</p>	<p>働く世代向けダイジェスト動画作成 H27作成動画をもとに、30秒の短編動画を作成</p>							
				<p>主婦層等に向けた動画活用 ターゲット層と関係性の高い人（主婦層等）の利用率が高いWEBチャシサービスへ記事掲載</p>		<p>共働き世帯を対象とした啓発 食品宅配サービスWEBサイトを通じ、主婦層や働き盛り世代に対し、糖尿病発症予防を啓発</p>					
				<p>職域向け動画活用 オフィス内にデジタルサイネージを導入している企業等に対して動画放映を依頼</p>		<p>糖尿病重症化予防シンポジウム 職域における重症化予防の取組状況をアンケート調査、シンポジウムを開催、158名</p>		<p>重症化予防リーフレット・パンフレット作成 要治療者向けリーフレット8万部、医療保険者・企業健康管理担当者向けパンフレット1万部作成、健保組合やH30アンケート協力企業へ送付するとともに、区市町村を通じて配布</p>		<p>区市町村と連携した啓発 特定健診データを活用し、糖尿病予備群等を対象に既存の啓発媒体を送付（モデル事業として実施） R3 荒川区、日野市 約5,000人</p>	
職域への啓発			<p>職域向け講演会の実施 企業の健康管理担当者、医療保険者、区市町村職員を対象に実施、132名</p>							<p>糖尿病予防に向けた講演会 モデル事業の取組を展開するため、保険者や事業者、医療関係者等を対象に開催、講演内容は東京動画に掲載 R3 173名</p>	
			<p>職域向け糖尿病予防対策パンフレット作成 健保組合や商工会議所・商工会等を通じて企業へ配布、5万部</p>	作成媒体の活用					<p>職域向け糖尿病予防対策パンフレット改訂・増刷 『ナッジ理論』等を活用し全面改訂健保組合や職域団体を通じて企業へ配布、2万部</p>	作成媒体の活用	

東京都健康推進プラン 2 1（第二次）の推進に関する主な事業<領域 1（循環器疾患/COPD/領域 1 全般）>

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	中間 評価	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		
循環器疾患	<p>・循環器疾患の予防は、高血圧、脂質異常症、喫煙、糖尿病の危険因子の管理が中心</p> <p>・高血圧の改善には、栄養・食生活、身体活動・運動、飲酒等の生活習慣の改善 脂質異常症は、適切な栄養摂取と適度な運動の推進 糖尿病への対策は、生活習慣の見直し、肥満の是正、健診による早期発見と保健指導、適切な医療等が確実に切れ目なく行われることが重要</p> <p>→ 領域 2（生活習慣の改善）の取組を通して、循環器疾患の発症予防を推進</p>						<p>脳血管疾患、虚血性心疾患による年齢調整死亡率は減少(評価a)</p>	<p>東京都循環器病対策推進協議会 令和3年7月に東京都循環器病対策推進計画策定</p>				<p>領域 2（生活習慣の改善）の取組を通して、循環器疾患の発症予防を推進</p>	
COPD	<p>ドアステッカーによる車内広告 都営地下鉄新宿線・三田線、京王線・京王井の頭線、西武新宿線に1か月間掲出</p>	<p>インターネットバナー広告 30~50代男性の閲覧率が高い、金融・ビジネス、新聞・ニュース、生活情報のページにのみ掲載</p>	<p>職場向けCOPD認知度向上動画作成 動画DVDと動画解説テキストを、区市町村、商工会議所、商工会、地域産業保健支援センター、東京法人連合会などへ配布、Youtubeへ掲載(10分)</p>	<p>OL向け情報誌への記事掲載 フリーペーパー18万部・WEBサイトに広告記事を掲載</p>	<p>肺年齢測定会 肺年齢の測定会を実施し、認知度向上を図る H29 年間4回、体験者数803人 H30 年間6回(うち3回は区市主催で実施)、体験者数1,241人</p>	<p>都民向けパンフレット配布 肺年齢測定会等を通じて配布 H29 5,000部 H30 8,000部</p>		<p>COPDの認知度は、男女とも上昇(評価a) かつ、その目標は達成している</p>	<p>肺年齢測定会 R1 年間6回(うち3回は区市主催で実施)、体験者数855人</p>	<p>都民向けパンフレット増刷 協会けんぽ、健保連、区市町村国保を通じ、特定健診・保健指導等の際に喫煙者へ配布、R2 9,000部</p>	<p>喫煙所用ステッカー配布 禁煙推進をコンセプトに、A4サイズの防水性のあるステッカーを作成し、商工会議所、商工会、地域産業保健支援センター、東京法人連合会などへ配布、6,700部</p>	<p>COPD普及啓発動画作成・動画広告 早期受診、喫煙習慣の見直しにつなげるため30秒の動画を作成しYoutube等へ掲載、WEB広告を実施</p>	<p>COPD普及啓発チラシ配布 協会けんぽ、健保連、区市町村国保を通じ、健康診断等の際に喫煙者へ配布 R3 8万部</p>
プランの推進(領域1~領域3)	<p>健康づくりポータルサイト「ときよう健康ステーション」 総アクセス数 H26：90万件、H27：108万件、H28：120万件、H29：131万件、H30：187万件</p>						<p>都民の健康づくりを社会的に支える必要</p>		<p>健康づくりポータルサイト「ときよう健康ステーション」 総アクセス数 H31：234万件、R2：210万件、R3：201万件</p>				<p>健康づくり事業推進指導者育成事業 健康づくりと生活習慣病予防の推進を図るため、地域や職域における健康づくりの取組を担う人材を育成(年間25テーマ)</p>
	<p>健康づくり事業推進指導者育成事業 健康づくりと生活習慣病予防の推進を図るため、地域や職域における健康づくりの取組を担う人材を育成(年間25テーマ)</p>								<p>健康づくり事業推進指導者育成事業 健康づくりと生活習慣病予防の推進を図るため、地域や職域における健康づくりの取組を担う人材を育成(年間25テーマ)</p>				<p>都民全体へのアプローチ</p>

都民全体へのアプローチ

ターゲットを絞ったアプローチ

体験の提供
区市町村等との連携

体験の提供
区市町村等との連携

都民全体へのアプローチ
ターゲットを絞ったアプローチ

東京都健康推進プラン2 1（第二次）の推進に関する主な事業<領域3（高齢者の健康/社会環境整備/領域3全般）>

参考：評価・策定第三部会資料

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	中間 評価	R年度	R2年度	R3年度	R4年度	
高齢者の健康							(評価b) 地域の活動団体数は増加、 高齢者人口当たりの団体数は減少	配食事業者講習会 区部と市町村部において、配食事業者を対象とした講習会実施（年間4回）		配食サービスを通じた高齢者の健康づくり 高齢者の低栄養（フレイル）予防のためのガイドブック1,500部作成し、区市町村や配食事業者等に周知	作成媒体の活用	
								バランスの良い食事・低栄養・フレイル予防のポスター・リーフレット作成、栄養バランスの整った弁当開発・販売 都内のファミリーマート約2,400店舗で実施・販売 多様な食品摂取の参考となるよう、商品に使われている食品群を表示したPOP掲出ポスター5,500部、リーフレット16.2万部			作成媒体の活用	特設サイト「withコロナ時代の健康づくりガイド」開設・啓発
								中小企業への啓発（職域健康促進サポート事業）（H29～実施） ※R1～普及啓発用リーフレットにフレイル予防の内容を追加 R1 1万社、R2 6千社、R3 7千社				
社会環境整備							(評価a) 地域の活動団体数は増加、 総人口当たりの団体数も増加	地元から発信する健康づくり支援事業 地域の団体や事業所が行う健康づくりの優れた取組を表彰し、活動報告会を実施。地域のつながりを通じた健康づくりに関する好事例をまとめたパンフレットを3万部作成、民生委員や区市町村、保険者などへ配布				
								パンフレット「地元があなたを待っている」 近い将来退職等により地域で過ごす時間が増えることが見込まれる50歳代から60歳代を主な対象に、地域活動の重要性と活動参加のきっかけづくりを目的としたパンフレットを作成、企業や区市町村と連携して配布				
								地域のつながりを通じた健康づくり事業事例集 地域の実情に応じた区市町村の健康づくりに関する取り組みや好事例を紹介する事例集を作成し、HP上に掲載（H26作成：8区6市1都保健所、H29更新：4区）				
								区市町村の取組に対する包括補助による財政支援 ●地域のつながりを通じた生活習慣改善推進事業（H26～） （H25:1町、H26:4区市町、H27:3市町、H28:7区市、H29:4区市、H30:4区市） ●地域・職域連携推進事業 （H25:1区、H26:1区） ●健康づくり推進員等活動支援事業（H28,29） （H28:27区市町村、H29:28区市町村） 健康づくり推進員等活動支援事業（健康づくりに係る環境整備・普及啓発事業内の1事業）（H30～）（H30:28区市町村）				
								区市町村の取組に対する包括補助による財政支援 ●地域のつながりを通じた生活習慣改善推進事業 （R1:4区市、R2:5区市、R3:5区市） ●地域・職域連携推進事業 （R2:2区、R3:2区） ●健康づくり推進員等活動支援事業（健康づくりに係る環境整備・普及啓発事業内の1事業） （R1:28区市町村、R2:27区市町村、R3:28区市町村）				
プランの推進 (領域1～領域3)							都民の健康づくりを 社会全体で継続的・ 包括的に支える必要	健康づくりポータルサイト「とうきょう健康ステーション」 総アクセス数 H26：90万件、H27：108万件、H28：120万件、H29：131万件、H30：187万件		健康づくりポータルサイト「とうきょう健康ステーション」 総アクセス数 H31：234万件、R2：210万件、R3：201万件		
								健康づくり事業推進指導者育成事業 健康づくりと生活習慣病予防の推進を図るため、地域や職域における健康づくりの取組を担う人材を育成（年間25テーマ）		健康づくり事業推進指導者育成事業 健康づくりと生活習慣病予防の推進を図るため、地域や職域における健康づくりの取組を担う人材を育成（年間25テーマ）		

※上記取組のうち、枠が二重線の事業は都民向け、または都民を対象に含む事業